

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

【基本事務事業名】 わかりやすい行政情報の提供（201）
【評価年月日】 平成12年11月15日
【主担当部課名】 政策広聴広報課
【記入課名 課長名 電話】 政策広聴広報課 溝畑一雄 059-224-2033

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：（ ）計画を実現するための行政運営
施策：（2）住民参画による行政の推進
総合計画の目標項目：県政だよりの満足度
波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策：政策形成能力の向上

2 基本事務事業を巡る環境変化（過去、現状、将来）

地方分権の推進に伴い県と県民との情報の共有化を前提とした住民参画、住民との協働による県政運営が求められる。
情報公開から一歩進んだ積極的な情報提供、説明責任が求められる。
情報化の進展や住民の価値観の多様化に伴い、住民のメディア選択の多様化が進んでいる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図（何をどういう状態にしたいのか）

県民との情報の共有化を進め、県民の県政への参画を促進する。

3-(2) 成果指標名・成果指標式（総合計画の目標項目には*を付す）

県政だより満足度

$$\frac{\text{読んだ人数}}{\text{調査人数}} \times \frac{\text{満足した人数}}{\text{読んだ人数}}$$

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明（指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など）

県民への情報発信手段として毎月1回、全世帯に県の総合情報を発信する媒体である県政だよりに関する県民の満足度により、県民との情報共有化が推測できる。

3-(4) 結果（施策における2010年度の目標）

・政策形成、展開過程への住民参画の実現と公正で透明性の高い県政運営の実現

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度（H11年度）における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

- ・年間広報テーマを設定した問題提起型広報の実施
- ・インターネットを活用した広報の試行

<宮村生活課長>

・情報公開懇話会（情報提供検討小委員会）を設置し、情報提供のあり方について検討し、懇話会から提言が出された。

前年度に残った課題

- ・職員の広聴・広報マインド・スキルの向上
- ・インターネットを活用した広報の実施

<宮村生活課長>

・懇話会の提言を受けて、情報提供システムの構築（制度化）を図る必要がある。

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

- ・特集テーマを設定した問題提起型広報の実施
- ・現地取材を多く取り入れた番組の提供、職員による生番組の提供
- ・インターネットを活用した広報の実施

<宮村生活課長>

- ・行政情報を積極的に提供するシステムの検討。
- ・県の施策・計画の立案等に重要な役割を果たしている審議会等の透明性、公平性を保つとともに住民の行政への参加を推進するため、審議会等の会議を原則公開とした。

本年度残ると思われる課題

- ・各部職員の広聴広報マインドの向上

<宮村生活課長>

- ・情報提供システムの一環として、パブリックコメント（県民の意見を行政に反映させる手続き）の制度化を検討する。

- ・職員への情報提供システムの認識を高めること。

5 基本事務事業の改革方向

- ・広聴を起点とした問題提起型広報、戦略広報の実施
- ・各部職員の広聴広報マインドの向上

<宮村生活課長>

開示請求を待たずに積極的に情報提供し、県民が必要な情報は常に入手できるようにすることを目指す。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円) 所要時間(時間)		必要概算 コスト(千円)
	目標	実績				
前々年度 (H10年度)	70 %	46 %		378,657 20,002		462,266
前年度 (H11年度)	60 %	64 %		340,805 22,719		435,089
本年度 (H12年度)	70 %			347,950 24,924		452,382
本年度補正後 (H12年度)				+(or ▲) +(or ▲)		+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	80 %			368,559 28,094		486,273
計画目標年次 (H13年度)	80 %		県政だより満足度 80 %			

7 翌年度(H1 3年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : ProjectPortfolioMatrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
報道事業費 (政策広聴広報課)	新聞記事掲載率	定例会見、資料提供によるマスコミへの情報提供、連絡調整	10,838	+ 1,336	7,280	+ 860
県政だより事業費 (政策広聴広報課)	県政だより満足度	県政だよりの発行・配布	208,632	+ 11,623	6,644	- 172
政策広告費 (政策広聴広報課)	県政理解度	新聞の紙面購入による県政広報の実施	39,000	+ 11,694	580	+ 180
一般広告費 (政策広聴広報課)	県民期待度	新聞・雑誌等への事業広報の実施	2,004	- 11,692	180	- 180
県内テレビ・ラジオ広 報事業 (政策広聴広報課)	番組視聴率	県民を対象にテレビ、ラジオを活用した県政情報の提供	96,899	+ 3,314	5,012	+ 44
北方問題啓発事業費 (政策広聴広報課)	啓発・研修事業参加者 数	北方領土返還要求県民会議に対する補助金の交付	176	- 10	160	+ 97
広報管理費 (政策広聴広報課)	対象外事業	広聴広報事業の実施に必要な共通物品の購入、研修参加	3,096	- 192	4,610	+ 1,182
県民ホール管理費 (政策広聴広報課)	掲示場満足度	県民ホールに展示したパンフレット等による広報の実施	4,706	+ 4,551	300	+ 180
情報提供推進事業費 (生活課)	行政情報提供度	行政の保有する情報を、開示請求を待たずに積極的に提供し、 住民が必要な情報を常に入手できるようなシステムを検討す る。	3,208	- 15	3,328	+ 979